

※該当すればプルダウンで「有」or「○」選択、「その他」欄は自由記載、「追加質問」欄は各記載項目を踏まえて自由記載（ワード・パワゴ等の様式自由）

		追加質問
GISシステム導入の有無		【導入時の課題や工夫等】 ①導入までに検討したこと ・検討開始から導入までの期間、導入したレイヤの選定理由、業務処理体制の見直し、業者選定方法、契約形態、他市との共同導入、自治体内他部署との連携等 ⇒評価にあたり必要な情報（各補正や道路情報など）を本システムで一括管理できるようにレイヤを選定した。 ②予算の確保に関して ・予算部署への説明、導入の必要性、人員削減、イニシャルコスト・ランニングコストのどちらが予算折衝で苦労したか等 ⇒固定資産税用GIS整備の必要性、税収増や人員削減に結びつかないにもかかわらず導入コストがかかることへの説明に苦慮した。 ③導入までに苦労したこと ⇒プロポーザル方式の採用に伴い、複数の候補業者との調整に時間と労力を費やした点、又、各社提案のレベル感に極端な差異が生じないようにした点。 ④使用に当たっての研修体制等 ⇒職員全体研修会及びGIS担当者向けの研修会を年1～2回開催。 ⑤システムの更新の有無 ⇒地番図に鑑定は繁忙期は週1更新 それ以外は月1更新。 ⑥その他 ⇒現在、整備中（一部機能利用可）であり、ベンダーと月1回の定例会及び各機能の検討については個別協議というかたちで随時行っている。 ⑦導入していない場合はその理由

		実地調査	地目認定	地区区分	標準宅地選定	路線価付設	画地認定	画地計算	追加質問
活用しているレイヤ	地番図	○	○		○	○	○	○	【更新頻度、更新方法等】 ⇒繁忙期は週1回、それ以外は月1更新 ベンダーにて更新
	写真レイヤ	○	○	○	○	○	○	○	【撮影種類】 航空写真 【更新頻度・撮影時期】 ⇒年1回更新、1月1日前後 【他部局／他市町村との連携の有無とその理由】 ⇒連携なし
	地形図（DM、都市計画基図等）	○		○	○	○	○		【更新頻度、更新方法等】 ⇒都市計画基本図は5年に1回更新なのでそれに合わせている
	住宅地図	○	○	○	○	○	○		【更新頻度、更新方法等】 ⇒年1回更新
	台帳情報（土地）	○	○		○	○	○		⇒年1回更新
	公的評価地点（地価公示、地価調査）			○	○	○	○		⇒年1回更新
	法規制関係（都市計画、道路台帳、防災図面等）	○		○	○	○	○		【データ（図面等）の種類】 ⇒都市計画図、下水通供用開始区域、高圧線図、ハザードマップ、道路台帳図、土砂災害など
	評価替え関係（状況類似、標準宅地、路線）	○		○	○	○	○		【路線価試算機能（GIS画面上での自動計算機能）、画地計算機能の有無等】 ⇒標準宅地の場所及び鑑定評価書も添付している ⇒路線価試算や画地計算機能も搭載予定
	家屋関係（台帳情報、家屋現況図等） その他	○			○		○		【更新頻度、更新方法等】 －
実地調査手法 （土地評価のため）	紙図面	○	－						【調査に当たっての準備】 ①調査に当たっての準備方法 ⇒地籍図を印し、ブルーマップ等にて現地把握及びルートの確認 ②用意する物 ⇒地籍図、ブルーマップ等 ③調査記録の方法 ⇒地籍図（又は調査用図面）に記載 ④資料紛失防止対策 ⇒特になし
	タブレット		－						【導入時の課題や工夫等】 ①調査に当たっての準備方法 ②用意する物 ③調査記録の方法 ④調査結果のGISへの登録方法 ⑤セキュリティ対策 ⑥具体的な省力化・効率化となった点
AIの活用の有無									【具体的な内容】（例）地目判読等 【AI活用のメリット、デメリット】（例）効率的な現地調査に資する一方で、まだ精度が十分ではない等
業者委託の有無									【委託内容の概要】 ⇒状況類似地域(区)の検討、標準宅地選定、路線価付設等 【委託のメリット、デメリット】 ⇒メリット ：両業務ともコンサルタントとの視点や意見を挟むことで、適正な課税に繋がる
その他の技術活用の有無									【その他の技術の内容および導入時の課題や工夫等】 【今後導入を検討している技術等】 タブレット AI検索システム

		追加質問
検討課題	職員不足の観点	【技術導入で効率化等に繋がった点】 ⇒現場調査の準備にかかる作業が大幅に短縮された。 【技術導入後もマンパワー不足と感じる点】 ⇒人工が不足すると、職員1人あたりに対する問い合わせ件数が多くなるため、それをフォローできるような専門的な知識を持った職員(人工)の確保は必要。
	経験不足の観点	【技術導入により経験不足を補えて、評価内容が均一化したか】 【技術導入により窓口等での納税者説明はスムーズに行えているか、納税者からの問い合わせに変化（減少等）があったか】 ⇒現在、整備中のため不明なところはあるが、窓口等での納税者からの問い合わせについては、資料の準備等が効率化されスムーズになった。 【評価の基礎知識の習得はどのように行っているか】 ⇒主にOJTや月一回の係内研修（コンサル研修を含む）により行っている。
	デジタル技術導入後の状況	【技術導入により、かえって職員の負担が増加した点】 ⇒GIS担当の作業、効率化(人工減)に伴う職員1人あたりの担当地区の増加 【その他の補足事項】
	審査申出を受けた場合の対応状況・方針	【納税者から審査申出を受けた場合に、課税庁においてデジタル技術をどのように活用して対応しているか、又は活用の可能性】 ⇒活用可能性として、AI判例システムで事例検索し、審査申出内容と事例を掛け合わせかたち文書作成をAIに代替してもらうことやAIによるわかりやすい弁明書等の作成（文書の言い換えや表現の要約など）及び文言の言い換えなどわかりやすい弁明書の作成などを想定。
要望		【現在の業務で改善したい点、効率化したい点等】 ⇒①タブレット導入 現地までのルート案内、タブレットに評価を入力すればシステムへ同期してくれる機能が望ましい。 ②航空写真業務 異動判読箇所をAIによる判別。また、その判読箇所をGISの進捗管理で把握できる。 ③地積図の窓口業務 窓口モニターを置き、市民等が任意に検索して出力するシステムへ改善。 ④問い合わせの対応 AI検索システム等で事例や判例を効率的に検索し、問い合わせに対応する時間を短縮。